

平成 28 年度予算と総合計画について

平成 28 年度は、第 5 次富良野市総合計画後期基本計画（平成 28 年度～平成 32 年度）の 1 年目として、前期基本計画の進捗状況及び成果等を踏まえ、継続事業をはじめ、各分野において新たに取り組む事業の予算編成を行いました。

総合計画に掲げた基本理念に基づき、将来像の実現に向け、5 つの基本目標を掲げ個々の施策を推進いたします。

～第 5 次富良野市総合計画の体系～

- 基本理念 1 市民の暮らしを地域と行政がともに支えるまちづくり
基本理念 2 富良野の魅力や強みを活かし創造するまちづくり

【将来像】安心と希望、協働と活力の大地『ふるの』
【まちづくりのテーマ】く住み続けたいまち、そして、子どもたちに誇れるまちをめざして

基本目標 1 次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり

- 個別目標 1 ・安心して子育てができる環境づくり
- 個別目標 2 ・心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
- 個別目標 3 ・みんなで子どもたちを育む地域づくり

基本目標 2 やさしさと生きがい実感できるまちづくり

- 個別目標 1 ・豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
- 個別目標 2 ・誰もが健康で安心のできる地域づくり
- 個別目標 3 ・ともに支えあい生きいきと暮らせる地域づくり

基本目標 3 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

- 個別目標 1 ・安全で安心できる快適な生活環境づくり
- 個別目標 2 ・自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり

基本目標 4 地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり

- 個別目標 1 ・持続可能な農業及び農村づくり
- 個別目標 2 ・商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
- 個別目標 3 ・多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり

基本目標 5 市民と地域、行政が協働して築くまちづくり

- 個別目標 1 ・市民が連携し、みんなで支えあう地域づくり
- 個別目標 2 ・市民の信頼に支えられた行政運営の推進

平成 28 年度予算の状況

【予算編成にあたって】

日本経済は、「三本の矢」からなる経済財政対策の推進により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られています。しかしながら、昨年 11 月に政府が打ち出した「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民間需要に支えられた景気回復が期待されています。

このような状況の中、政府は、「経済・財政再生計画」の初年度として、「デフレ脱却・経済再生」への取り組みを加速させるとともに、歳出・歳入改革を着実に推進することを経済財政運営の基本的方針としたところです。

また、平成 28 年度の地方財政対策では、地方交付税総額が減額となったものの、地方税の伸びなどにより、一般財源総額は一定程度、確保される見込みです。

本市の予算編成におきましては、依然として地域経済の景気回復動向が予断を許さない状況のなか、社会福祉関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加など、厳しい財政状況ではありますが、施策の優先順位を明確にし、更なる精査による予算配分の重点化を図るなど「身の丈に合った予算」を基本に、「第 5 次富良野市総合計画後期基本計画」及び「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の着実な推進に向け、予算編成を行ったところです。

★ 平成 28 年度各会計の予算規模

一般会計	126 億 2,600 万円	(前年度対比 5.7%増)
特別会計	66 億 9,250 万円	(前年度対比 0.3%増)
企業会計	14 億 950 万円	(前年度対比 3.7%減)
合計	207 億 2,800 万円	(前年度対比 3.2%増)



★ 一般会計とは

福祉、教育、道路の建設や整備・維持管理など、市の基本的な仕事を行う会計（財布）です。主に税金や国からの交付金でまかなわれています。



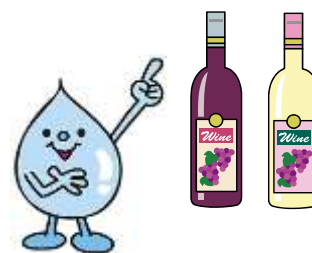
★ 特別会計とは

特定の仕事を特定の収入によって行う会計です。

本市には、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、公設卸売市場事業、公共下水道事業、簡易水道事業の 6 会計があります。

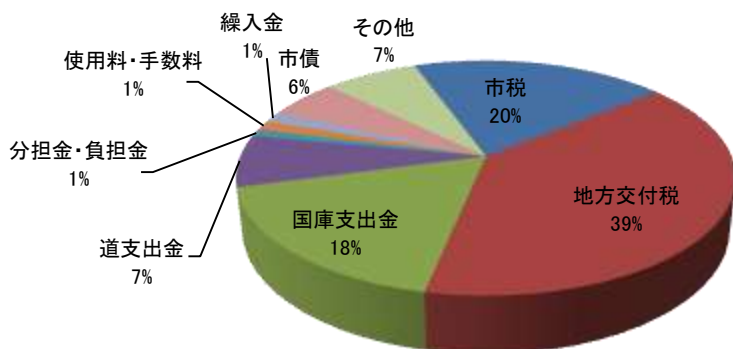
★ 企業会計とは

利用者の皆さんが支払う料金収入などで仕事を行う会計です。本市には、上水道事業、ワイン事業の 2 会計があります。



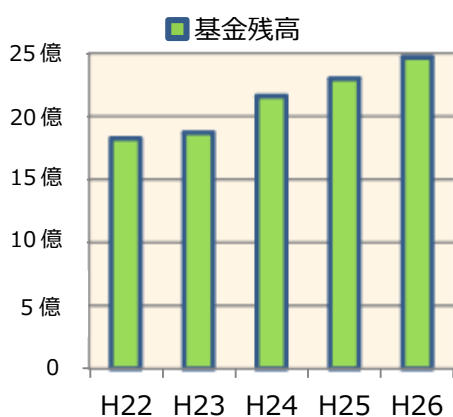
1. 歳入予算の状況（一般会計）

平成 28 年度



歳入名称	金額
市税	24億7,981万円
地方交付税	49億3,226万円
国庫支出金	22億 650万円
道支出金	9億 413万円
分担金・負担金	1億2,717万円
使用料・手数料	1億6,449万円
繰入金	1億7,226万円
市債	7億2,940万円
その他	9億 998万円
一般会計合計	126億2,600万円

- 一般会計の歳入には、市税収入、地方交付税、国庫・道支出金、負担金、使用料、市債などがあります。
- 一番多いのは地方交付税です。どこのまちでも等しく一定の住民サービスを行うことができるよう、国の基準に基づき国税4税（所得税、酒税、法人税、消費税）などの一部を地方へ分配するお金です。
- 国庫支出金や道支出金は、市が行う事業に対する国や北海道からの補助金等です。
- 分担金・負担金は、保育所や老人ホームの受益者負担金などです。
- 使用料・手数料は、公営住宅等の公共施設使用料や証明書発行などの手数料です。
- 市債（借金）は、学校整備や道路改修などを行うときに借りるお金です。借りたお金は翌年度以降計画的に返済していきます。
- 繰入金は、主に市が積み立てていた貯金（基金）をおろして、まちづくりに使うものです。市の一般会計には、17種類の貯金があり、それぞれ目的を持って貯金をし、必要なときに繰入金としておろして使います。



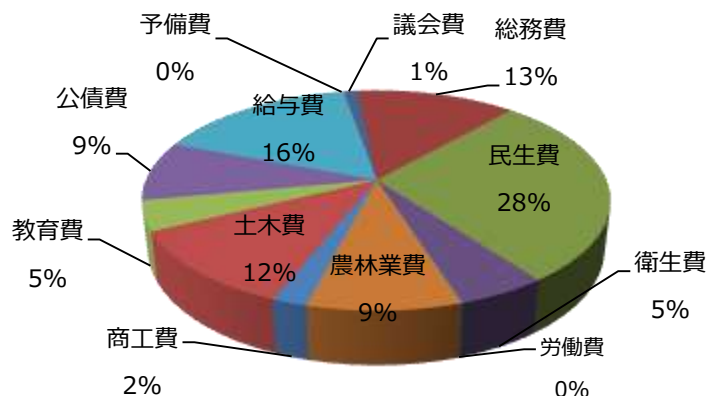
基金残高（一般会計全基金合計）	
平成 22 年度末	18 億 2,360 万円
平成 23 年度末	18 億 6,969 万円
平成 24 年度末	21 億 5,997 万円
平成 25 年度末	22 億 9,821 万円
平成 26 年度末	24 億 6,679 万円



2. 歳出予算の状況

- 一般会計の歳出は、目的別や性質別に分類されます。
- 歳出は、限られた収入の中から支出をしなければならず、まちづくりに関し最も効果的な事業へ予算を配分するように、第5次富良野市総合計画に基づき編成されています。

歳出の状況(目的別)



目的別分類	主 な 内 容	金額
議会費	市議会の運営に使うお金	1億4,109万円
総務費	市の運営や財産管理、税金の賦課徴収、戸籍や住民票の管理などに使うお金	16億7,266万円
民生費	高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に使うお金	35億5,940万円
衛生費	保健指導や検診、環境保全やごみの収集などに使うお金	6億5,734万円
労働費	雇用の促進や、勤労者福祉に使うお金	1,508万円
農林業費	農業や林業などの振興や、担い手対策、土地改良事業などに使うお金	11億2,778万円
商工費	中小企業支援やまちなか賑わいに関する事業、観光振興などに使うお金	2億5,800万円
土木費	道路や橋、公園や市営住宅の管理や整備に使うお金	14億6,305万円
教育費	小中学校、図書館などの整備や社会教育活動、スポーツ活動に使うお金	5億5,396万円
公債費	市債（借金）の返済に使うお金	11億 363万円
給与費	職員などに支払われる給与のお金	20億6,401万円
予備費	緊急的な対応が必要となったときに使うお金	1,000万円
一般会計合計		126億2,600万円

- 歳出予算は、総合計画の個別事業を実施するために重点的に配分されています。これらの事業を推進していくことで、総合計画で掲げた将来像「安心と希望、協働と活力の大地『ふらの』」の実現に向けた取り組みを実施していきます。



【性質別の分類】

- 歳出を経済的な性質を基準として分類し、決算時に他の市町村などと比較する分析方法があります。
- 性質別の分類は、全国の市町村でも同じ基準で分類され、決算時には統計資料に活用されるものです。
- 性質別予算のうち、人件費と公債費、扶助費を合計したものが「義務的経費」と呼ばれています。（支出が義務的な性質を持っているためです。）
- 普通建設事業費は、「投資的経費」と呼ばれ、支出の効果が資本（財産）の形成につながり、資産として将来残るものです。

	性質名称	主 内 容	金額
義務的経費	人件費	市長や議員などの特別職と一般職員に支払われるお金	23億2,696万円
	公債費	市債の返済に使うお金	11億344万円
	扶助費	高齢者や障害者支援、生活保護費など福祉的な経費	21億9,304万円
投資的経費	普通建設事業費	道路や公園整備、公営住宅や学校等の建設事業に関する経費	15億7,767万円
その他の経費	補助費等 維持補修費 積立金 繰出金 など	各種団体などへの補助金や負担金 道路や公営住宅、学校などの施設修繕・維持経費 基金（貯金）に積立てを行う経費 他の会計ルールに基づき支出するための経費	54億2,489万円
合 計			126億2,600万円

